

2014年9月26日 全8頁

人手不足は解消するか？

当面、人手不足が成長のボトルネックとなる可能性は低い

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 橋本 政彦

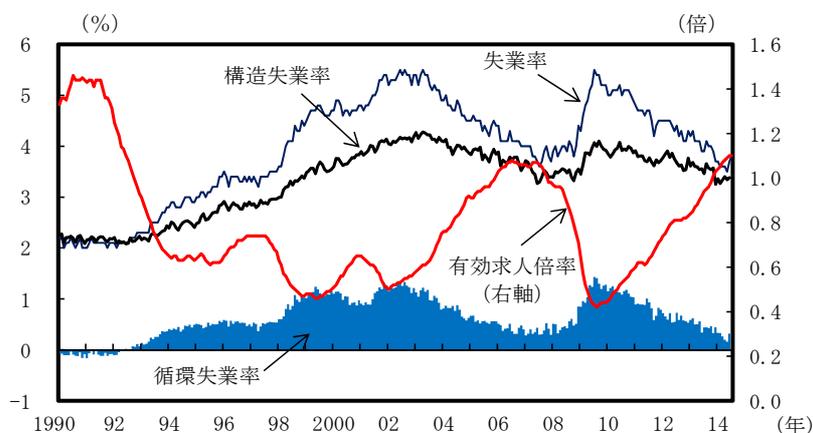
[要約]

- 有効求人倍率が1倍を上回る水準で推移していることにも表れているように、企業では人材確保が困難となり、機会損失の発生や人件費の増加など、人手不足による悪影響が問題となりつつある。本稿では、今回の景気拡大局面（2012年12月～）の動向を中心に、雇用を取り巻く環境を確認し、労働需給の先行きを展望する。また、その上で労働供給不足が経済成長のボトルネックとなる可能性について検討する。
- 足下での就業者数の増加は景気拡大に沿ったものであるが、景気拡大ペースに比べて就業者の増加ペースが速いことが今回の景気拡大局面における特徴である。最大の要因は、今回の景気拡大が個人消費に牽引されてきたということ。労働集約的な小売業やサービス業などの労働需要が高まることで、非製造業の就業者数が大幅に増加してきた。
- 労働需要が高まるのと同時に、女性を中心に労働力率が上昇し、労働力人口が増加に転じたことも今回の景気拡大局面における特徴である。労働力率が上昇したのは、労働需給がひっ迫する中で、賃金を始めとする就労条件の改善が進んだためとみられる。
- 先行きについては、景気拡大が続くことで就業者数の増加基調が続く可能性が高い。ただし、今後は製造業中心の景気拡大が見込まれることから、就業者数の増加速度はこれまでと比べると幾分緩やかなものになろう。一方、労働供給については、人口減少のトレンドが下押し要因となり続ける見込みであるが、賃金上昇を背景に労働力率の上昇が続くことで、労働力人口は概ね横ばい圏で推移するとみられる。失業率は低下傾向が続くとみられるものの、その速度はごく緩やかなものに留まり、構造失業率を上回る水準で推移する見込みである。労働力不足が経済成長の決定的なボトルネックとはならないだろう。
- しかし、こうした展望は労働需給のひっ迫が賃金上昇や雇用者の待遇改善につながり、それに伴い新たに就労を希望する者が増加する（＝労働力率が上昇する）という前提に基づいたものである。マクロモデルを用いた試算によれば、上記のメカニズムがうまく働かなかった場合、実質 GDP は2015年度に3.4兆円、2016年度に7.2兆円程度下押しされる可能性がある。

人手不足に対する懸念が高まる

失業率や求人倍率などの雇用関連指標は改善傾向が続いている。しかし、失業率はその下限の目安である構造失業率近辺まで低下しており¹、完全雇用の達成が目前となっている。有効求人倍率が1倍を上回る水準で推移していることにも表れているように、企業では人材確保が困難となり、機会損失の発生や人件費の増加など、人手不足による悪影響が問題となりつつある。そこで本稿では、今回の景気拡大局面（2012年12月～）の動向を中心に、雇用を取り巻く環境を確認し、足下でひっ迫感が高まっている労働需給の先行きを展望する。また、その上で労働供給不足が経済成長のボトルネックとなる可能性について検討する。

図表1：失業率と構造失業率、有効求人倍率



(注) 構造失業率は大和総研による推計値。循環失業率＝失業率－構造失業率。
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

景気拡大に比べて速い就業者数の増加

失業率に代表される労働需給を表す指標の改善が続いていることは冒頭で確認した通りだが、これがいかなる要因によってもたらされたものなのか、労働需要と労働供給に分けて考える。

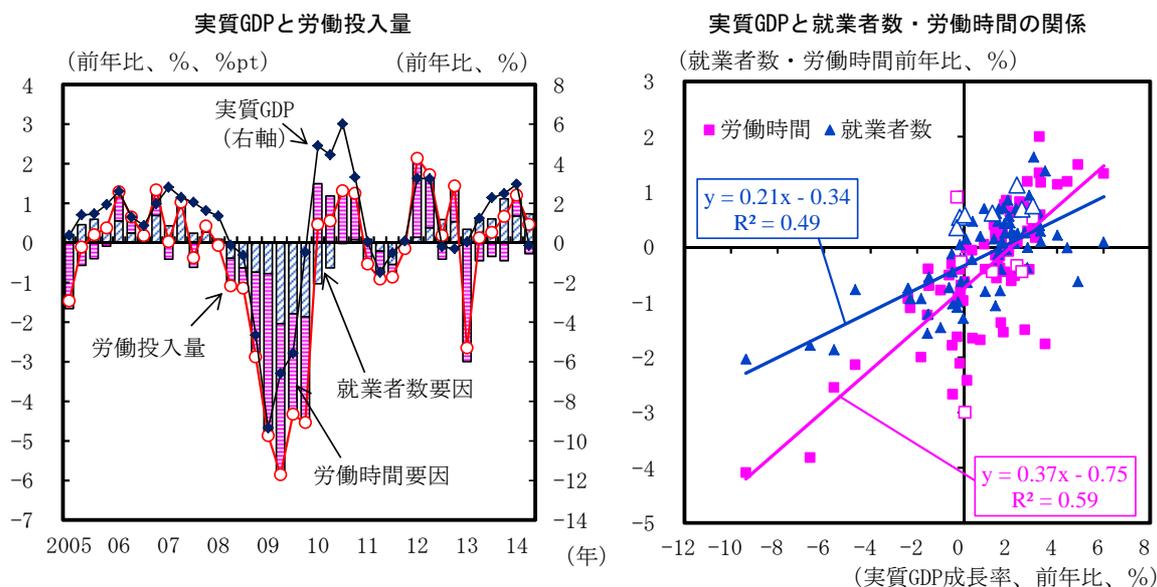
労働力を生産要素と捉えると、労働需要の強さは生産活動の水準によって規定される。企業が生産量を増加させるためには労働投入量を増加させる必要があり、マクロの総生産量である実質 GDP と労働投入量の間には安定的な関係が確認できる²。ただし、生産に必要な労働投入量は就業者数と一人当たり労働時間の積であり、一人当たり労働時間の変化によっても労働投入量は変化するため、景気拡大局面に就業者数が必ずしも増加するとは限らない。例えば、リーマン・ショックからの持ち直し過程にあった2010年頃においては、就業者数はほとんど増加せずに、労働時間の延長によって労働投入量が増加してきた（図表2左）。一方、今回の景気拡大局面においては、労働時間がほとんど増加しない中で、就業者数の増加を主因に労働投入量が増加している点が特徴的である。就業者数、および労働時間と実質 GDP の過去の関係性を見ると、どちらも実質 GDP と有意に正の相関があり、生産量が増加する際には就業者数と労働時間

¹大和総研の推計では2014年7月時点での構造失業率は3.4%。

²ただし、労働生産性が上昇すれば、労働投入量を増加させずとも生産量を増加させることが可能である。一般的に労働生産性は上昇トレンドを持っているため、GDP増加に対して必要な労働投入量の伸びは小さくなる。

の両方が増加する傾向にある。特に足下の景気拡大局面に注目すると、就業者数は過去の傾向線よりも上側に位置しており、景気拡大ペースと比べて就業者数の増加ペースが速かったことが分かる。一方、労働時間については傾向線を一貫して上回るという傾向は見られておらず、このことから、就業者の増加ペースが速かったということが伺える。

図表 2：実質 GDP と労働投入量、就業者数、労働時間の関係

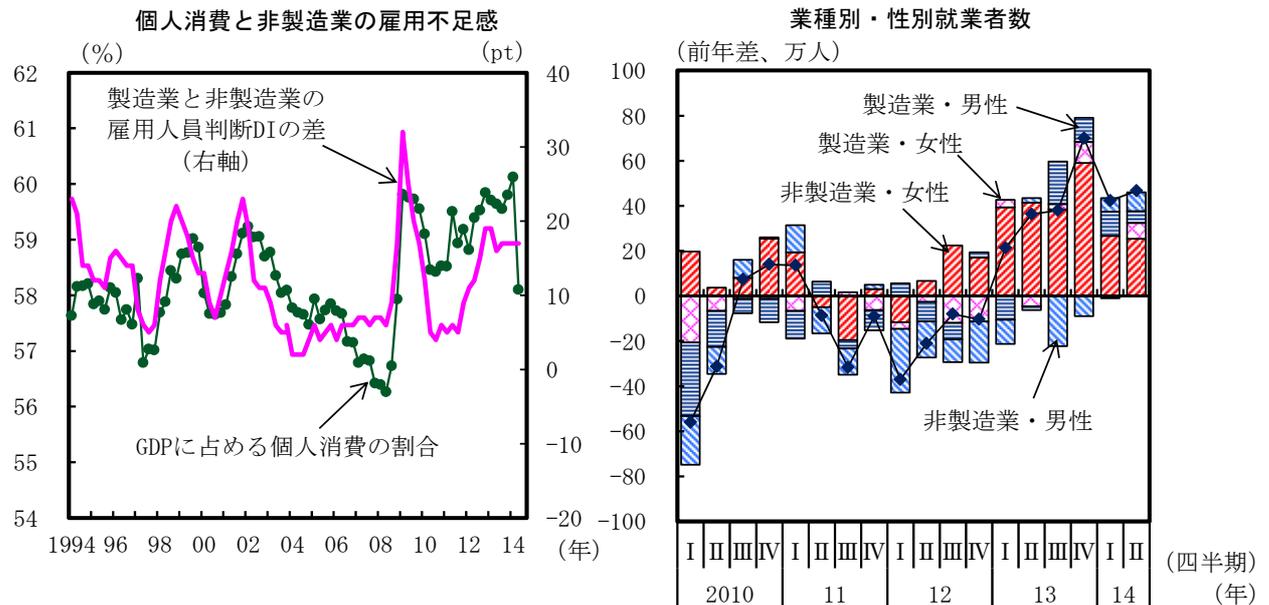


(注) 右図の期間は1995年第1四半期から2014年第2四半期。白抜きは直近の景気拡大期。
 就業者数と実質GDPの関係を表す散布図では実質GDPを1四半期先行させている。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

就業者数増加の背景は、個人消費主導の景気拡大

それでは、これまで景気拡大ペースに比べて、就業者数の増加速度が速かったのはなぜだろうか。最大の要因は、今回の景気拡大が個人消費主導であったことである。過去のデータを見ると、GDPに占める個人消費の割合が上昇する時期には、非製造業の雇用不足感が相対的に高まる（雇用過剰感が相対的に小さくなる）傾向がある（図表3左）。個人消費が増加するような状況では、特に個人消費と関連が強い小売業やサービス業などの非製造業の活動が盛り上がることになるが、これらの個人向け非製造業は一般的に労働集約的であるため、生産活動の拡大のために必要となる労働力も多い。実際に就業者数の変化を産業別に見ても（図表3右）、今回の景気回復局面においては就業者数の増加の大半が非製造業におけるものであるということが分かる。加えて、その大半を女性が占めているということが足下での大きな特徴となっている。特に労働需要が高まっている小売業やサービス業では、従前より就業者に占める女性の割合が高く、女性労働者の割合が高い産業の労働需要が強かったことが、女性労働者の大幅な増加につながったと考えられる。

図表 3 : 個人消費と非製造業の雇用不足感、業種別・性別就業者数

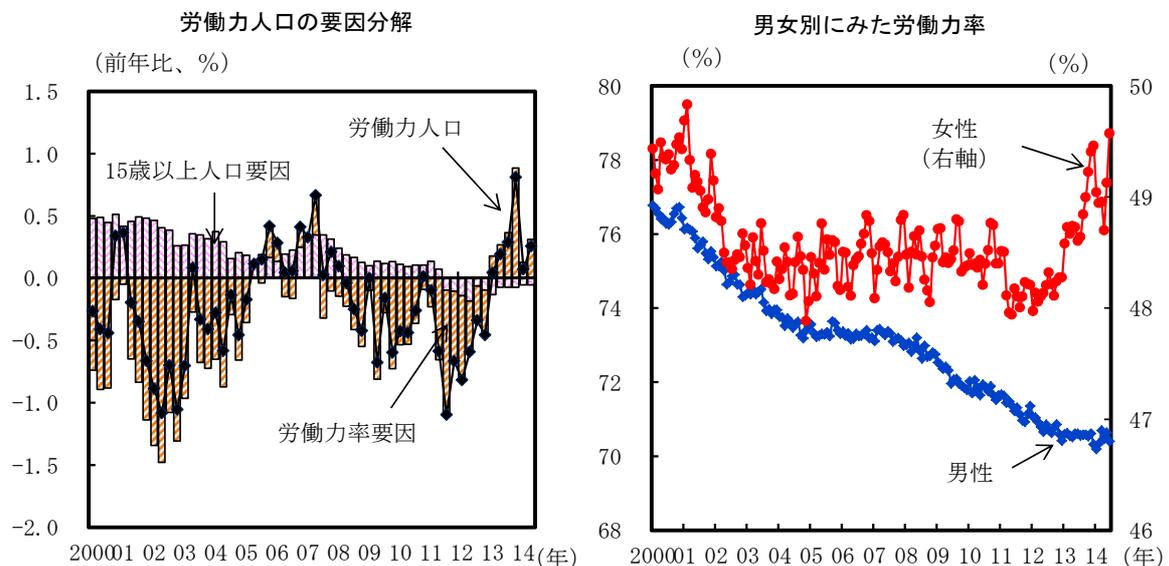


(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

足下で顕著な女性労働力率の上昇

ここまでは今回の景気拡大局面における就業者の変化に着目してきたが、次に労働供給側の要因が労働需給に与えてきた影響について見てみよう。労働力人口は2008年頃から減少傾向が続いてきたが、景気回復に入った2012年末頃から増加に転じている。これを15歳以上人口要因と労働力率要因に分けて見ると、15歳以上人口が2011年をピークに減少傾向となるなかで、労働力率が上昇することによって、労働力人口も増加に転じていることが確認できる(図表4左)。

図表 4 : 労働力率の要因分解、男女別にみた労働力率



(出所) 総務省統計より大和総研作成

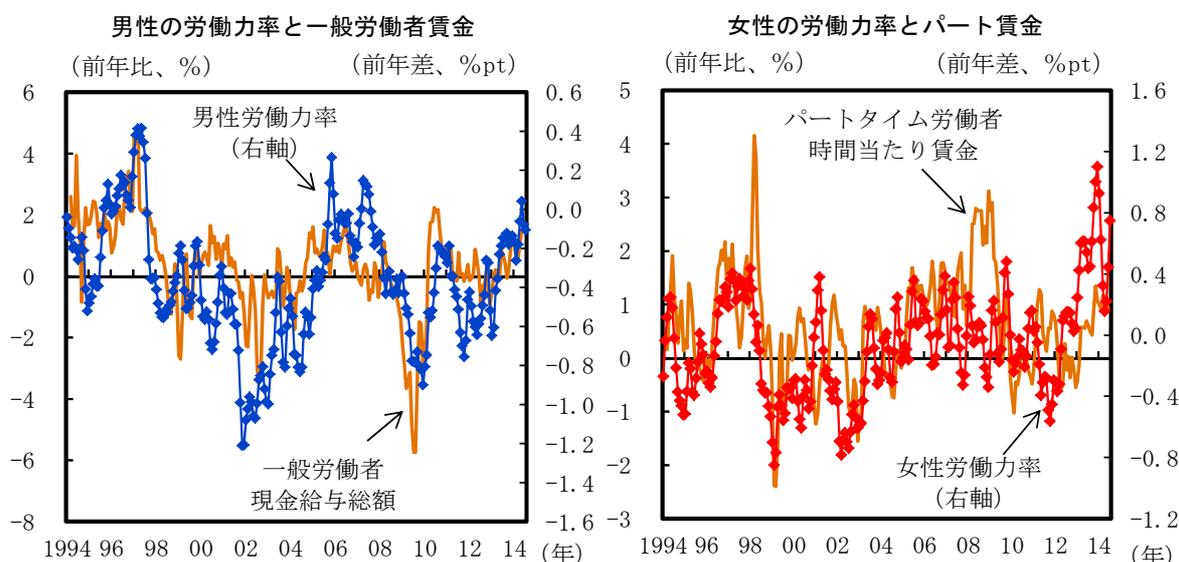
前項で確認したように、足下の景気拡大局面においては女性就業者の増加が顕著であったが、労働供給についてみても、男性と女性の差が明確に出ている。労働力率を性別に見ると、男性の労働力率が概ね横ばいで推移する一方で、景気拡大局面に入って以降、女性の労働力率が明確に上昇していることが分かる（図表4右）。つまり、足下の景気回復局面においては、これまで求職をしておらず、労働市場の外側にいた非労働力人口に属する女性が労働市場に参入し就職するという動きが見られた。逆説的ではあるが、マクロの労働需給がひっ迫する中で、新たに働くことを希望する女性が労働市場に多く流入したことが、女性就業者の大幅な増加につながったと考えることができるだろう。なお、男性についても、労働力率の低下トレンドは続いているものの、足下で低下に歯止めがかかる様子が見て取れる。

労働力率上昇には賃金上昇が大きく寄与

なぜ、今回の景気拡大局面においては、労働力率の顕著な上昇が見られたのだろうか。労働力率は年齢構成などの構造的な要因からの影響を強く受ける。高齢化が進展し、定年・引退する世代の割合が高まることになれば、それは労働力率の押下げに作用する。また、若年層において高等教育への進学率が高まり、平均教育年数が長くなれば、労働力率を押し下げる要因となる。こうした構造要因は景気局面に関わらず労働力率を押し下げる要因となっており、足下の労働力率の上昇は、構造要因ではなく循環的な要因に起因していると考えるのが自然であろう。具体的には、賃金を始めとする就労条件が景気回復に伴って改善したことが、これまで働く意欲が無かった人（非労働力人口）の労働市場への参入を促したと考えられる。

図表5は賃金の変化と労働力人口の変化の関係を男女別に見たものである。これを見ると、労働力の変化と賃金に連動性があり、賃金が増加する局面では労働力率も上昇、ないし低下幅が縮小する傾向にあることが分かる。特に、男性の労働力率は一般労働者の賃金と、女性の労働力率はパートタイム労働者の賃金との連動性が強い。

図表5：労働力率と賃金の関係



(注) 3ヶ月移動平均値。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

足下の状況を見ると、景気拡大に伴う企業収益の改善や労働需給のひっ迫を背景に、一般労働者、パート労働者とも賃金が上昇基調にあり、これが男女ともに労働力率を押し上げる要因となってきたのである。男性については、労働力率の水準が高く、就業を希望する非労働力人口が限られているため、就業条件が改善する中でも労働力率が上昇するには至らなかったが、賃金上昇に沿う形で低下速度が緩和している。一方、女性については、就業条件が合わないということを理由に、就業を希望しながら求職をしていない非労働力人口が多く、賃金上昇などの就業条件の改善によって、多くの人が労働市場へと流れ込むこととなった³。

なお、男性は一般労働者の賃金、女性はパートタイム労働者の賃金と労働参加率が連動するという違いは、男女で希望する就労形態が違うことによってもたらされていると考えられる。雇用形態別の雇用者数を見ると（図表6）、男性では全体の78.7%が正規社員として就労しているが、女性の場合、正規社員の割合は44.1%と半数を下回っている。また、非正規で働いている理由を男女別に見ると、「正規の仕事がないから」という消極的な理由で非正規雇用を選択している女性の割合は全体の12.5%に過ぎず、8割以上の人自ら非正規雇用を選択していることが分かる⁴。

図表6：雇用形態別雇用者数、非正規で働く主な理由（2014年4-6月期）

雇用形態別雇用者数（2014年4-6月期）

	男性		女性	
	万人	比率 (%)	万人	比率 (%)
役員を除く雇用者	2886	100.0	2340	100.0
正規の職員・従業員	2271	78.7	1032	44.1
非正規の職員・従業員	614	21.3	1308	55.9
パート・アルバイト	296	10.3	1024	43.8
パート	103	3.6	833	35.6
アルバイト	193	6.7	191	8.2
労働者派遣事業所の派遣社員	45	1.6	69	2.9
契約社員	158	5.5	130	5.6
嘱託	73	2.5	42	1.8
その他	42	1.5	43	1.8

非正規で働く主な理由（2014年4-6月期）

	男性		女性	
	万人	比率 (%)	万人	比率 (%)
総数	614	100.0	1308	100.0
自分の都合のよい時間に働きたいから	116	18.9	327	25.0
家計の補助・学費等を得たいから	72	11.7	319	24.4
家事・育児・介護等と両立しやすいから	2	0.3	201	15.4
通勤時間が短いから	16	2.6	51	3.9
専門的な技能等をいかせるから	70	11.4	74	5.7
正規の職員・従業員の仕事がないから	163	26.5	164	12.5
その他	112	18.2	94	7.2

（出所）総務省統計より大和総研作成

³ 労働力調査（詳細集計、2014年4-6月期）によれば、求職をしない主な理由として「勤務時間・賃金」を挙げている人の割合は、男性では全体の6.2%であるのに対し、女性では15.4%となっている。

⁴ ただし、非正規での就労を希望している背景には、育児・介護を始めとする、家事負担の大きさが強く影響しているとみられる。こうした家事労働にとらわれず、女性も正規社員として働くことが容易となる環境が整えば、正規社員として就労することを希望する女性の割合は高まり、現状見られているパートタイム労働者の賃金と女性の労働力率の関係性は希薄化すると考えられる。

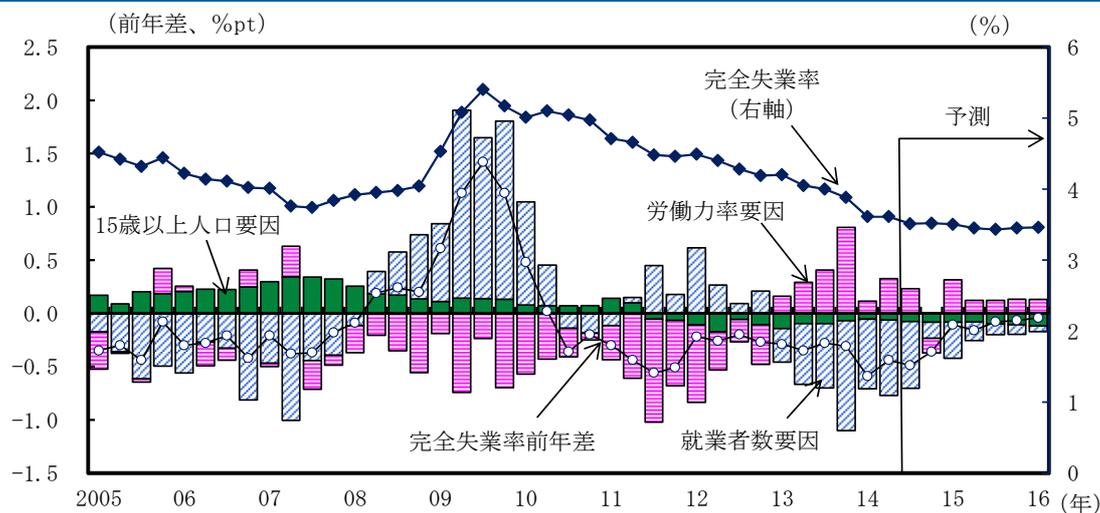
失業率は先行きもごく緩やかに低下するも、人手不足は決定的なボトルネックとならず

ここまでの議論をまとめると、足下で人手不足感が高まっている背景には、個人消費主導の景気拡大が続く中で、労働集約的な非製造業での労働需要が大幅に増加したということがあった。一方、労働供給については、賃金などの処遇改善を背景に非労働力人口が労働市場に参入することで、むしろ増加しており、労働需給を緩和させる方向に寄与してきた（図表7）。

先行きについては、消費税増税に伴う振れを伴いつつも景気拡大が続き、労働需要の増加が続く見込みであることから、就業者数・雇用者数の増加基調が続く可能性が高い。ただし、これまでの景気拡大が個人消費を中心としたものであったのに対し、先行きについては増税による実質所得の目減りによって個人消費の水準が下方にシフトすることとなる。他方で、これまで伸び悩んできた設備投資、および輸出の増加が景気を牽引する見通しであり、製造業中心の景気拡大が見込まれる。就業者数の増加速度は2012年末から足下までと比べると幾分緩やかなものになるだろう。

一方、労働供給については、人口減少のトレンドが下押し要因となり続ける見込みであるが、賃金上昇を背景に労働力率の上昇が続くことから、労働力人口は概ね横ばい圏で推移するとみられる。この結果、失業率は低下傾向が続くとみられるものの、その速度はごく緩やかなものに留まり、構造失業率を上回る水準で推移する見込みである。引き続き労働需給はタイトな状況が続くことになるが、構造的失業の存在によって、失業率の低下が妨げられるという状況には至らないとみられる。すなわち、懸念されている労働力不足が経済成長の決定的なボトルネックとはならないだろう。

図表7：失業率の要因分解



(注) 完全失業率は次式により要因分解。

$$\Delta u = -\frac{1}{aN} \Delta E + \frac{E}{aN^2} \Delta N + \frac{E}{a^2N} \Delta a$$

u：完全失業率、E：就業者数、a：労働力率、N：15歳以上人口。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

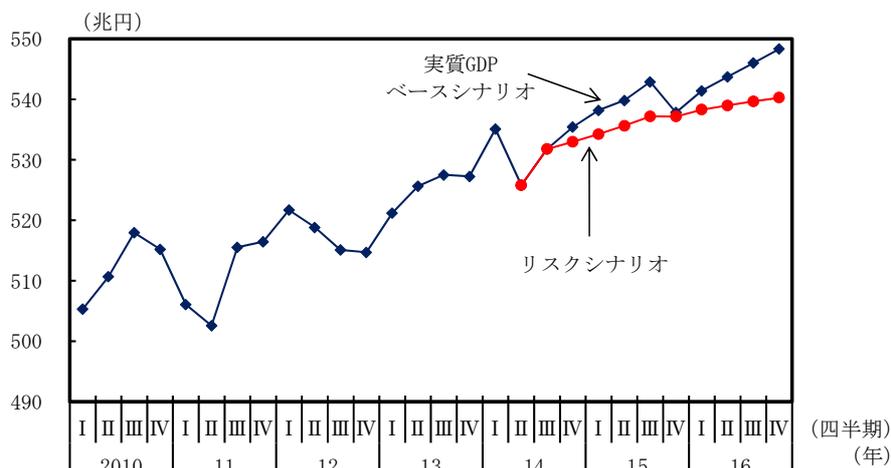
悲観シナリオにおける景気下押しの試算

ここまで見てきたように、労働需給は非常にタイトな状況が続くと見込まれるものの、当面は人手不足が経済成長の決定的なボトルネックとはならない見通しである。しかし、こうした

展望は労働需給のひっ迫が賃金上昇や雇用者の待遇改善につながり、それに伴い新たに就労を希望する者が増加する（＝労働力率が上昇する）という前提に基づいたものである。上記のメカニズムがうまく働かなかった場合には、人手不足が景気を下押しする要因となり得ることに留意が必要だ。

図表 8 は、①労働力率は過去のトレンドで低下、②構造失業率は足下から横ばい、失業率は構造失業率を下回らない、③労働生産性は2000年代のトレンドで上昇、という3つの前提を置いた際に、労働力不足が日本経済にどの程度の影響を及ぼすか試算したものである。試算によれば、就業者数は2015年度、2016年度でそれぞれ、34.3万人、66.3万人程度不足し、これによって実質GDPは2015年度に3.4兆円、2016年度に7.2兆円程度下押しされる。また、こうした人手不足を労働力率の上昇のみによって解消するためには、2015年度の労働力率が0.4%pt、2016年度には0.8%pt上昇する必要がある。マンアワーベースの生産性上昇で補うとすれば、2015年度が0.6%、2016年度が1.3%、生産性を引き上げることが必要だ。

図表 8：人手不足による GDP の押し下げの試算



(注) リスクシナリオは、①労働力率はトレンドで低下、②失業率は構造失業率を下回らない、③労働生産性は2000年代のトレンドで上昇、を前提とした場合の試算値。
(出所) 総務省、内閣府、厚生労働省統計より大和総研作成

人手不足とGDPの押し下げ

	2014年度	2015年度	2016年度
不足就業者数(万人)	4.7	34.3	66.3
実質GDPの押し下げ(兆円)	-1.6	-3.4	-7.2
開離率(%)	-0.3	-0.6	-1.3

人手不足を補うために必要な労働力率、労働生産性の上昇

	2014年度	2015年度	2016年度
労働力率の上昇(%pt)	0.2	0.4	0.8
労働生産性(マンアワーベース)の上昇(%)	0.3	0.6	1.3

(出所) 総務省、内閣府、厚生労働省統計より大和総研作成

ここでの試算は、あくまで悲観的な前提に基づいたものであり、現実化する確度はそれほど高くはないとみられる。ただし、人口減少、高齢化が進む日本経済では、労働供給不足が長期にわたって課題であり続ける可能性が高い。かねてから指摘されてきた労働力不足が足下で現実となりつつある中、下振れリスクを十分意識しておく必要があるだろう。短期的にも長期的にも、限りある労働力を有効に活用し、生産性を引き上げていくことの重要性は変わらない。

— 以上 —